

## 2 防衛研究所におけるオーラル・ヒストリーへの取り組みについて

本稿では、オーラル・ヒストリーについて紹介する。

オーラル・ヒストリーとは何か、何故、今、オーラル・ヒストリーに取り組む必要があるのか、そして、どのように取り組んでいるのか、といった点を中心に説明したい。

我が国における政策研究を目的としたオーラル・ヒストリーの本格的な実践・研究活動は、最近になって試みられ、その方法論が明確にされてきた。1990年代半ばから、政策研究大学院大学オーラル・ヒストリー・プロジェクト（御厨貴教授、伊藤隆教授等）が、文部科学省のC.O.E.プロジェクト（Center of Excellence; 中核的研究拠点形成プログラム）の指定を受けて取り組みを開始した。同プロジェクトでは、かつて公職にあった政治家や官僚・自衛官など（以後、「公人」と呼称する。）を対象に数多くの人々のオーラル・ヒストリーが試みられた。そして、現在は東京大学先端科学技術研究センターの御厨貴教授が、我国のオーラル・ヒストリー・プロジェクトの中核的存在となって、研究機関及び官公庁などに対し、オーラル・ヒストリー実践の方法論等について啓蒙・普及活動を展開している。例えば、今年はじめて開催された東京大学先端科学技術研究センター主催の夏季スクール（7月から8月の週末を利用したオーラル・ヒストリー研修コース）は、その一例と言える。

ここでいうオーラル・ヒストリーは、一般的に聴き手と語り手の共同作業によって、後者が経験した過去の出来事について語ってもらい、それを記録に残すこと、またそうして保存された記録も含めた総称とされている。更に、御厨貴教授は、その著書『オーラル・ヒストリー』（中公新書、2002）において、——オーラル・ヒストリーとは、「公人の、専門家による、万人のための口述記録」である——と定義している。さらに、オーラル・ヒストリーは、「個人や組織の経験をインタビューし、記録を作成して後世に伝える歴史資料としてばかりでなく、意思決定のケース・スタディーとしても利用価値が高いもの」と意義づけている。

これらを、特に我が国の戦後における防衛政策等の史的研究の観点から意義づけるならば、「オーラル・ヒストリーは、防衛政策などに関する歴史情報の収集と集積プロジェクト」としての新しい概念と捉えることが出来よう。

C.O.E.プロジェクトが普及しているオーラル・ヒストリーの手法は、語り手と3名程度の聴き手、及び記録者（通常プロの速記者又はテープ・ライター）による組織的な活動で実施される。それらの活動は、5つのステップ——第一段階「合意を得る」、第二段階「質問表」、第三段階「オーラル・ヒストリーの実施」、第四段階「校正」、第五段階「刊行」に区分——から構成されている。それぞれの段階を簡単に紹介する。

第一段階「合意を得る」は、総括的なテーマを設定、適切な語り手を選定し、オーラ

ル・ヒストリー作成のための交渉を行って同意を得る作業である。

第二段階「質問表」は、語り手の詳細な経歴・主要な業務（功績等）・関連事象・関係者等を調査し、質問表を作成する作業である。この際、歴史資料作りを目的とすることから、語り手の証言の包括性を確保することが重要である。例えば、聴き手が熟知しているか否か、関心があるか否かに拘らず歴史資料作りとして必要なものは、質問表に組み入れられなければならない。つまり、質問内容は作業成果としての歴史資料の読み手（ユーザー）を意識して作成するということであり、聴き手の個人的な関心を満足させるだけのものであってはならない。

第三段階「オーラル・ヒストリーの実施」は、質問表に準じインタビューを実施することと、通常、プロの速記者又はテープ・リライターによる口述記録書を作成する作業である。

第四段階「校正」は、語り手と聴き手達が記録者の作成した口述記録書を確認・校正する作業である。

第五段階「刊行」は、同じ語り手に対し、実施した総て（平均約 12 回程度と言われている）のオーラル・ヒストリーを編集し、刊行する作業である。

このような手法によるオーラル・ヒストリーは、当初の第一段階作業を経て、第二段階から第四段階の作業を 1 サイクル（インタビューは 2 時間）として実施され、通常、一人の聴き取り対象者（語り手）に対して、総計 12 サイクル程度で作成される。この際、1 サイクルは、語り手・聴き手・記録者による共同作業の効率性を考慮し、30 日間程度のタイムスパンで実施することが望ましいとされている。これらをタイムスパン内に実施するためには、前述したようにオーラル・ヒストリーの組織的活動のメンバーとしての記録者に、プロの速記者又はテープ・リライターを活用し、最も時間を必要とする口述記録の作成（テープ起こし等）作業の短縮化が不可欠となっている。

以上、オーラル・ヒストリーとは何かについて、その概要を紹介した。次いで、防衛研究所が、何故、今、オーラル・ヒストリー作成に取り組む必要があるのか、という問題について触れる。

第一の理由は、戦史研究上の基本的な必要性である。一般的に戦史研究は、公文書などの文献史資料をもとに実証的な研究手法で実施する。しかしながら、文献史資料を一読して、そこに籠められた政策的な意図を即座に解釈することは困難である。そのため、多くの史資料にあたり理解しようと努めるが、最も確かな方法は、その政策及び作戦行動等に係った人の発言を記録しておくことである。ただし、インタビューや回想録では個人の記憶の限界などがあり、オーラルヒストリーとしてそれらを記録することによって、公文書などの文献史資料には残らない「公人の記憶」を、歴史資料として残し、文

献史資料の行間に潜在する意図を理解することにより、特に防衛政策などの研究の可能性を広げることができると考えられる。

第二は、我が国の戦後を対象とした戦史研究及び編さん（じ後、戦後史研究等という。）は、歴史資料収集の必要性和緊急性があるにもかかわらず、不可欠な文献史資料（各府省庁が作成した重要な公文書等）が適切に保存・公開されていないといった問題に直面している。これは、防衛研究所だけでなく我国の研究機関等が抱える問題でもある。例えば、60年代の政府内の史資料は、閣議の文書さえ断片的にしかない。もしそれを知りたいのならば、米国の国立公文書館を訪ねた方がいい、というのが研究者の一般認識ともいわれている。このため、細田官房長官の私的諮問機関「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」（座長・高山正也慶応大学教授）が、各省庁の保管する公文書の散逸防止のため、重要文書の廃棄を認めない基準の明確化、史資料を評価・選別する専門家の養成などを柱とする提言をまとめ、細田長官に提出したとされている（『朝日新聞』平成16年6月29日）。

防衛研究所の場合、戦後を対象とした安全保障・防衛政策等の史資料が欠落しているため、その史的研究が極めて低調となっている。因みに、その裏返しである、史資料が豊富に所蔵されている大東亜戦争対象の調査研究への偏向が顕著であり、そこに耽溺するマニャックな姿勢に対して、批判を受けることも少なくはない。我国唯一の国立戦史研究機関である防衛研究所としてのアイデンティティーは、防衛政策をはじめとするいわゆる「戦争」に係わる調査研究であって、他の追従を許さない太平洋戦争までの歴史的な史資料を所蔵しており、戦後の歴史を含め、総てのスパンに涉ることが期待されている。

このような観点から、戦後史研究の土台となる戦後戦史（軍事史）編さんは必至であって、防衛庁長官から示される編さんの「基本の計画」に先行して、史資料整備の一環となるオーラル・ヒストリーへの取り組みを試みているといえる。

ところでオーラル・ヒストリーとの取り組みには歴史的経緯がある。二十数年前に発行された戦史叢書の編さんに当たっては、数千人を超える関係者からの聴き取りが実施された。しかし、残念なことに、それらはメモの域を出ておらずここでいうオーラル・ヒストリーには該当しない。現在、防衛研究所は先に述べた取り組みの一環として、1950年代後半から60年代の防衛政策を包括的テーマとして設定し取組んでいる。この進行中のオーラル・ヒストリーは、現在、毎月1回の割合で実施しており、本年度内に十数回程度の聴き取りを終える予定である。

この取り組みに先立ち、防衛研究所は、オーラル・ヒストリー実施のため基盤的事項を整備した。まず、オーラル・ヒストリーを、調査研究の枠組みでなく、戦史編さん等

の中に位置付けた。そのため、平成 14 年 3 月 6 日に設置した防衛研究所戦史編さん等委員会の指導・監督のもとに、戦史資料編さんに関連する所内の制度を整備し、この枠組みにより、オーラル・ヒストリー実施の指針、計画策定の準拠などを完整した。まず始めに、一人の対象を基準とするオーラル・ヒストリー作成のための予算が配慮され、平成 16 年度から、オーラル・ヒストリー作成作業の第四段階（第五段階「刊行」は平成 17 年度の要求）までの実施が可能となった。

以上のように指針・計画策定の準拠の完整をみたわけであるが、特に重要な基盤整備の課題は、研究者（聴き手）の育成である。つまり、従来は、語り手の一方的な視点からの回想録的なものであったが、今日確立されつつあるオーラル・ヒストリーは、語り手と、客観的な立場の聴き手の視点との相互作用に重きを置いている。そのため、聴き手の質問や発言は、学問的にも裏づけされた深い内容と視野の広さを備えている必要がある。このため戦後の防衛に限ることなく政治・外交にもわたる事項に係わる研究会を積極的に計画、推進している。加えて、オーラル・ヒストリーのノウハウに習熟する機会を設定し、その能力の醸成にも努めている。この際、他の研究機関、主として政策研究大学院大学 C.O.E. プロジェクト伊藤隆教授、東京大学先端科学技術研究センターからのノウハウのリリースに依存して学習しており、さらには、オーラル・ヒストリーの対象選定など、連携を密に維持すること自体が、国の機関の取り組む姿勢であると認識している。

防衛研究所におけるオーラル・ヒストリーへの取り組みは、その端緒に着いたばかりである。将来、オーラル・ヒストリーは歴史資料として、公文書等の文献史資料とともに歴史を後世に伝えていく両輪の機能を果たしてゆくものである。しかし、オーラル・ヒストリーの手法について、欧米では社会的に認知されているが、我国ではその歴史も浅く未だに十分に理解されているとは言い難い。従って語り手の警戒心があるなど歴史の研究にとっては解決を図るべき障害も多い。

最後に、特にオーラル・ヒストリーの対象となる語り手について付言しておきたい。つまり我が国では公職に在った要人は自らの業績・経験について公表を避け、むしろ「沈黙は金」、「黙して語らず」を身上とする傾向が根強い。また、インタビュー時に、テープに録音記録すること、その内容の公開を拒否されるケースも少なくない。オーラル・ヒストリーは、語り手、聴き手、そして記録者の組織的な活動と、体系的なオーラル・ヒストリーの完成によって、歴史上の貴重な示唆を残すのであり、「選定した語り手」の全面的な協力が不可欠となるのである。また、対象人物の選択あるいは基本的テーマの設定など、どちらかと言えば調査研究を優先する手法に陥り易いことも確かである。この点に関しては繰り返し議論されていくと思うし、それは止むことはないであろう。

ここで言える確かなことは、オーラル・ヒストリーは、人物が語る歴史であって、客観的な史実の確定を補完することによって、それが貴重な歴史の記録となるということである。ここに、調査研究及び歴史編さんの原点があって、これを土台にして分析評価を加え、個々のテーマに沿う掘り下げを行って次なる示唆や教訓へと導かれていくのである。

その意味で、防衛研究所には、「防衛政策」という軍事の政治的側面、及び、戦争指導に注目した全史を編さんしていくための原史料集積にアイデンティティーが在る。そして、歴史を作った人物の登場を作為して、その人物を「語り手」にし、「語り手」から引き出せる歴史のエッセンスを珠玉に仕立て上げるのがオーラル・ヒストリーであって、軍事という文脈からは、日本における唯一の担い手が防衛研究所である。従って、「語り手」の選択、「語られる内容」に係わる準備にはいっそうの努力を注ぐ着意が肝要となっていくであろうことを重ねて強調したい。黙して看過することは、歴史にブラックホールを作ることと等しい。その意味でオーラル・ヒストリーの事業は、今日の諸現実鑑み、後世への橋渡しをする重大事業であると自負しているのである。